

滋賀県国民健康保険 運営協議会について

滋賀県国民健康保険運営協議会条例

平成 28 年 10 月 20 日滋賀県条例第 58 号

滋賀県国民健康保険運営協議会条例をここに公布する。

滋賀県国民健康保険運営協議会条例

(設置)

第1条 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成 27 年法律第 31 号。次条において「改正法」という。)附則第 9 条の規定に基づき、滋賀県国民健康保険運営協議会(以下「協議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 協議会は、知事の諮問に応じ、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 改正法附則第 7 条の規定によりその例によることとされる改正法第 4 条の規定による改正後の国民健康保険法(昭和 33 年法律第 192 号。次号において「新法」という。)第 82 条の 2 第 1 項の規定による国民健康保険事業の運営に関する方針の作成に関すること。
- (2) 改正法附則第 9 条の規定に基づく新法第 75 条の 7 第 1 項の規定による国民健康保険事業費納付金の徴収に関すること。
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、国民健康保険事業の運営に関する重要事項

(組織)

第3条 協議会は、次の各号に掲げる委員をもって組織し、その定数は、当該各号に定める数とする。

- (1) 国民健康保険の被保険者を代表する委員 4 人
 - (2) 健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)第 64 条に規定する保険医または保険薬剤師を代表する委員 4 人
 - (3) 公益を代表する委員 4 人
 - (4) 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)第 7 条第 3 項に規定する被用者保険等保険者を代表する委員 2 人
- 2 委員は、知事が任命する。

(委員の任期)

第4条 協議会の委員の任期は、任命の日から平成 30 年 3 月 31 日までとする。

(会長)

第5条 協議会に会長を置く。

- 2 会長は、公益を代表する委員のうちから、全委員がこれを選挙する。
- 3 会長に事故があるときは、前項の規定に準じて選挙された委員がその職務を代行する。

(会議)

第6条 協議会の会議は、会長が招集する。

- 2 会長は、会議の議長となる。
- 3 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。
- 4 協議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、滋賀県健康医療福祉部において処理する。

(雑則)

第8条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

付 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例の施行の日から平成 29 年 3 月 31 日までの間における第 3 条第 1 項第 4 号の規定の適用については、同号中「高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)第 7 条第 3 項に規定する」とあるのは、「国民健康保険法附則第 10 条第 1 項の」とする。

滋賀県国民健康保険運営協議会の組織・運営等に関する関係法令

国民健康保険法（昭和３３年法律第１９２号） 平成３０年４月１日施行

（国民健康保険事業の運営に関する協議会）

第１１条 国民健康保険事業の運営に関する事項（この法律の定めるところにより都道府県が処理することとされている事務に係るものであつて、第７５条の７第１項の規定による国民健康保険事業費納付金の徴収、第８２条の２第１項の規定による都道府県国民健康保険運営方針の作成その他の重要事項に限る。）を審議させるため、都道府県に都道府県の国民健康保険事業の運営に関する協議会を置く。

２ 国民健康保険事業の運営に関する事項（この法律の定めるところにより市町村が処理することとされている事務に係るものであつて、第４章の規定による保険給付、第７６条第１項の規定による保険料の徴収その他の重要事項に限る。）を審議させるため、市町村に市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会を置く。

３ 前２項に定める協議会は、前２項に定めるもののほか、国民健康保険事業の運営に関する事項（第１項に定める協議会にあつてはこの法律の定めるところにより都道府県が処理することとされている事務に係るものに限り、前項に定める協議会にあつてはこの法律の定めるところにより市町村が処理することとされている事務に係るものに限る。）を審議することができる。

４ 前３項に規定するもののほか、第１項及び第２項に定める協議会に関して必要な事項は、政令で定める。

（国民健康保険事業費納付金の徴収及び納付義務）

第７５条の７ 都道府県は、当該都道府県の国民健康保険に関する特別会計において負担する国民健康保険保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てるため、政令で定めるところにより、条例で、年度（毎年４月１日から翌年３月３１日までをいう。以下同じ。）ごとに、当該都道府県内の市町村から、国民健康保険事業費納付金を徴収するものとする。

２ 市町村は、前項の国民健康保険事業費納付金を納付しなければならない。

（都道府県国民健康保険運営方針）

第８２条の２ 都道府県は、都道府県等が行う国民健康保険の安定的な財政運営並びに当該都道府県内の市町村の国民健康保険事業の広域的及び効率的な運営の推進を図るため、都道府県及び当該都道府県内の市町村の国民健康保険事業の運営に関する方針（以下「都道府県国民健康保険運営方針」という。）を定めるものとする。

２ 都道府県国民健康保険運営方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 国民健康保険の医療に要する費用及び財政の見通し
- 二 当該都道府県内の市町村における保険料の標準的な算定方法に関する事項

- 三 当該都道府県内の市町村における保険料の徴収の適正な実施に関する事項
 - 四 当該都道府県内の市町村における保険給付の適正な実施に関する事項
- 3 都道府県国民健康保険運営方針においては、前項に規定する事項のほか、おおむね次に掲げる事項を定めるものとする。
- 一 医療に要する費用の適正化の取組に関する事項
 - 二 当該都道府県内の市町村の国民健康保険事業の広域的及び効率的な運営の推進に関する事項
 - 三 保健医療サービス及び福祉サービスに関する施策その他の関連施策との連携に関する事項
 - 四 前項各号（第1号を除く。）及び前3号に掲げる事項の実施のために必要な関係市町村相互間の連絡調整その他都道府県が必要と認める事項
- 4 都道府県は、当該都道府県内の市町村のうち、当該市町村における医療に要する費用の額が厚生労働省令で定めるところにより被保険者の数及び年齢階層別の分布状況その他の事情を勘案してもなお著しく多額であると認められるものがある場合には、その定める都道府県国民健康保険運営方針において、前項第1号に掲げる事項として医療に要する費用の適正化その他の必要な措置を定めるよう努めるものとする。
- 5 都道府県国民健康保険運営方針は、高齢者の医療の確保に関する法律第9条第1項に規定する都道府県医療費適正化計画との整合性の確保が図られたものでなければならない。
- 6 都道府県は、都道府県国民健康保険運営方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、当該都道府県内の市町村の意見を聴かなければならない。
- 7 都道府県は、都道府県国民健康保険運営方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるものとする。
- 8 市町村は、都道府県国民健康保険運営方針を踏まえた国民健康保険の事務の実施に努めるものとする。
- 9 都道府県は、都道府県国民健康保険運営方針の作成及び都道府県国民健康保険運営方針に定める施策の実施に関して必要があると認めるときは、国民健康保険団体連合会その他の関係者に対して必要な協力を求めることができる。

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 31 号）

附則第 7 条 都道府県は、施行日の前日までに、平成 30 年改正後国保法第 82 条の 2（第 8 項を除く。）の規定の例により、同条第 1 項に規定する都道府県国民健康保険運営方針を定めるものとする。

附則第 9 条 附則第 5 条から前条までに規定するもののほか、平成 30 年改正後国保法の施行のために必要な条例の制定又は改正その他の行為は、施行日前においても行うことができる。

【改正案】国民健康保険法施行令（昭和 33 年政令第 362 号）

（国民健康保険運営協議会の組織）

第 3 条 法第 11 条第 1 項に規定する協議会（第 5 項において「都道府県協議会」という。）は、被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員及び被用者保険等保険者（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号。以下「高齢者医療確保法」という。）第 7 条第 3 項に規定する被用者保険等保険者をいう。以下この条において同じ。）を代表する委員をもつて組織する。

2 前項の委員のうち、被保険者を代表するもの、保険医又は保険薬剤師を代表するもの及び公益を代表するものは各同数とし、被用者保険等保険者を代表するものは当該数の半数以上かつ当該数以内とする。

3 法第 11 条第 2 項に規定する協議会（以下この条において「市町村協議会」という。）は、被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員及び公益を代表する委員各同数をもつて組織する。

4 市町村協議会は、被用者保険等保険者を代表する委員を加えて組織することができる。

5 都道府県協議会及び市町村協議会（以下「協議会」という。）の委員の定数は、条例で定める。

（委員の任期）

第 4 条 協議会の委員の任期は、3 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長）

第 5 条 協議会に、会長一人を置き、公益を代表する委員のうちから、全委員がこれを選挙する。

2 会長に事故があるときは、前項の規定に準じて選挙された委員がその職務を代行する。

検討体制

滋賀県国民健康保険運営協議会

委員構成：

- ①被保険者を代表する委員 4人
- ②保険医または保険薬剤師を代表する委員 4人
- ③公益を代表する委員 4人
- ④被用者保険等保険者を代表する委員 2人

連携会議

(滋賀県国民健康保険運営方針等検討協議会)

委員構成：

- ①市町国民健康保険主管課長(19市町)
- ②関係団体代表(後期高齢者医療広域連合、国保連合会)
- ③有識者
- ④県医療保険課

平成27年6月30日 ~

諮問

答申

意見調整

県(健康医療福祉部医療保険課)